平成25年5月25日発行　　発行所／生活の党　〒100-0014　東京都千代田区永田町二丁目12番８号　永田町SRビル

国民の生活が第一
生活の党
People's Life Party

《号外》
生活の党参議院
比例区第４総支部版

CONTENTS
1. 基本政策の説明
2. はたともこ 予算委員会質問内容

はたともこ事務所
〒100-8962　東京都千代田区永田町 2-1-1
参議院議員会館 1012 号室
TEL：03-6550-1012　FAX：03-6550-0079
E-mail：tomoko_hata@sangiin.go.jp

基本政策の説明

すべてに「完全な代案」があります。

●即原発ゼロ
・原発再稼働と新増設を一切認めず、ただちに原発稼働ゼロを実現します。
・原発代替エネルギーの即戦力として、天然ガス・コンバインドサイクル火力発電と最新型石炭火力を推進します。
・これによって、電力不足は全くなく、電気料金値下げや CO2 削減も可能となります。
・福島原発・東日本大震災の被災者支援に全力投球。廃炉・廃棄物処理等、日本の科学・技術力で世界に貢献します。

●消費増税廃止凍結
・「増税なき経済成長」と「増税なき財政再建」を実現します。
・歳入庁・共通番号・インボイス制によって、税と保険料の増収を図ります。
・国と地方とを合わせて合計20兆円以上のムダ削減・行財政改革を目指します。

●反 TPP
・農業・国民皆保険・食の安心安全・郵政事業・ISD 条項等、国民生活を破壊する TPP 参加に反対します。
・検診すれば全く必要のない HPV（子宮頸がん予防）ワクチン中止も、ISD 条項で阻止される可能性があります。
・TPP ではなく RCEP（東アジア地域包括的経済連携）＝ASEAN+6（日中韓印豪 NZ）を推進します。
・TPP と RCEP を統合して、FTAAP（アジア太平洋自由貿易圏）を実現します。

●原発ゼロの経済成長
・旧式の石油・石炭火力を、天然ガス・コンバインドサイクル火力発電や最新型石炭火力にリプレース（置換）して、原発ゼロのエネルギー革命を実現します。これらの高効率火力を世界展開して、日本の成長戦略とします。
・太陽電池・燃料電池・蓄電池の「電池３兄弟」の普及で、住宅・企業・地域のエネルギー自給自足を推進します。
・CO2 削減のため、省エネ・新エネを推進し、エコカー・エコポイント・エコシップ制度の長期間継続実施を目指します。

●国民の生活が第一
・「月２万６千円の子ども手当」「月７万円の最低保障年金」を実現します。
・その財源は、特別会計の政府金融資産 500 兆円の毎年の運用収益と、合計 20 兆円以上の行財政改革です。
・農林漁畜産業の戸別所得補償制度や地方高速道路の無料化等で地域活性化を図ります。

●自立と共生の外交安保
・米国と真正面から交渉して日米地位協定を改定するなど、日米同盟を再構築して WINWIN の信頼関係を創ります。
・中国とは尖閣問題では毅然と対応し、日中韓 FTA、RCEP 等で経済協力体制を構築します。
・ロシア、インド、EU、ASEAN はじめ世界の国々と「自立と共生」の理念のもと WINWIN の関係を創ります。

●憲法の4大原則と 96 条（硬性憲法）を堅持
・憲法の４大原則（国民主権・基本的人権の尊重・平和主義・国際協調）を堅持し、姑息な９６条改正に反対します。
・その上で、現実に合わない点は、国民合意で改正することは当然です。皆さんとともに積極的に議論していきます。

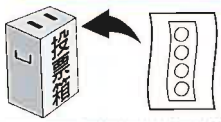
参議院議員 全国比例区
はたともこ
薬剤師（漢方薬・生薬認定薬剤師）
ケアマネジャー

1966年生まれ●広島県世羅郡甲山町立宇津戸小学校卒業／広島大学附属福山中・高等学校卒業／明治薬科大学卒業／衆院岡山5区２回出馬／07参院全国比例区●現在参議院行政監視委員会／経済産業委員会／拉致問題特別委員会／憲法審査会／生活の党代表室政策担当幹事・総合政策会議副議長・参議院副幹事長

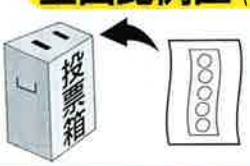
ピンチはチャンスだ　人生はドラマだ　ありがとう
私のモットー

はたともこ
メルマガ登録は
こちらからお願いします。

参議院選挙の投票方法

1枚目　都道府県の選挙区選挙は


候補者名で投票

2枚目　全国比例区（すべての地域）は


当選させたい候補者名（または政党名）で投票

大飯原発3号・4号（計236万Kw）を即時停止しても、中部電力（200万Kw）、中国電力（100万Kw）、東京電力（100万Kw）の応援融通が可能です。

関西電力は和歌山発電所（天然ガス・コンバインドサイクル火力発電・370万Kw・環境アセス終了）の工事を早急に着手すべきです。

「即時原発稼働ゼロ」でも、関西電力の電力不足は起りません。

東京新聞
中日新聞東京本社
東京都千代田区内幸町二丁目1番4号
〒100-8505 電話 03(6910)22

東京新聞　2013年（平成25年）5月22日（水曜日）　©中日新聞東京本社2013　（日刊）

原発電力 政権二枚舌

国際公約「なしで五輪余裕」
国内には「安定供給に必要」

二〇二〇年東京夏季五輪は電力の余裕が十分あると国際公約しながら、国内では電力の安定供給のために原発再稼働を進めるという相反する説明を安倍政権がしている。電力確保は国民生活や経済活動はもちろん、世界各国から大勢の人が訪れる五輪開催に不可欠。整合性の取れた説明がなければ開催計画の信ぴょう性が疑われかねない。

（関口克己）

安倍政権発足後のこと一月、五輪招致委員会は国際オリンピック委員会（IOC）に詳細な開催計画書「立候補ファイル」を提出した。電力に関する項目では「東京では、既存の配電システムで、二〇年東京大会で発生する（電力の）追加需要に対応することができる」と明記した。

ここに、東電や他の電力会社の原発再稼働方針は書かれていない。にもかかわらず、ファイルでは電力は今後も安定して確保できるとアピールした。

最大の根拠として、昨年七～八月の東電管内の最大電力需要五千七十八万㌔に対し、七百八万㌔の予備力があったことを挙げた。

この時期は東電の全原発が停止中。国外に向けては、再稼働がなくても電力に余裕があると宣伝したことになる。加えて、今後の新たな電力増強策として①東電が一五年までに既存の電力発電所の増強や新設で約三百万㌔②東京ガスグループが約二百万㌔の天然ガス発電所を建設・保有すると列記した。

これらの余力は計約千二百万㌔。日本の平均的な原発十基分に相当する。

ファイルは、IOC委員が五輪開催地を決める際の重要な判断材料。「東京大会のコンセプトは都や国との綿密な協議を重ねて作られた」と政府のお墨付きを得たと強調している。安倍晋三首相は招致委の最高顧問。全閣僚が特別顧問に名を連ねる。

だが安倍政権は、国内向けには原発再稼働へと前のめりの姿勢を隠さない。

この問題は、四月二十五日の参院予算委員会で取り上げられた生活の党のはたともこ氏が、ファイルの電力に関する記述が正しいなら原発再稼働は不要だとただすと、茂木敏充経済産業相はファイルの内容について「間違いがあるか、ないかはお答えする立場にはない」と答弁。「電力供給は、ある時点とか東京が良ければいいという話ではない」と原発再稼働の必要性を強調した。

茂木氏の発言は、ファイルの内容に誤りがあるかの印象を国内外に与えかねない。

それでも安倍首相は五月十五日の参院予算委員会で、今後の再稼働について「できる限り早く実現していきたい」と表明。柏崎刈羽原発の再稼働を目指す東電を後押しした。

東京五輪の最大の目的の一つは、震災からの復興のアピール。だが、矛盾しているともとれる説明は、日本が原発事故から得た教訓と向き合っているのかどうか、国際社会に疑問を抱かせるおそれがある。

世界から疑問の恐れ

原発政策に関する安倍政権の説明の矛盾